

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	エルビル県およびドホーク県の学校における教育環境の改善
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) イラク共和国北部の教育施設は、設備の不備不足など安心して学習できる環境にない学校がまだ多数存在する。さらに隣国シリアの内戦長期化に伴い、イラク国内に 2015 年 7 月 15 日現在、25 万人以上のシリア難民を受け入れているのみならず、昨年から激化したイスラム過激組織との武力衝突の結果、国内避難民(IDPs、2015 年 7 月 2 日現在、イラク全体で 300 万人以上、その内クルド自治区に約 100 万人が避難している)が多数発生している。125 万人以上のシリア難民および国内避難民を抱え、多くの学校で設備が不足している。 (イ) クルド自治政府は 125 万人以上のシリア難民および国内避難民を抱え、大きな財政負担を強いられ、教育環境の整備に十分な財源を確保することが困難となっている。イラク国内の社会インフラへの支援は、紛争と武力衝突により大きなダメージを受けているなか、外務省が対イラク国別援助方針の重要分野として掲げている平和構築と国づくりに合致し、ODA 大綱が重点課題に掲げる「平和の構築」にも資する。 (ウ) 本事業が対象とする学校は、教育局の作成する改築が必要な学校リスト(自治区において教育環境整備を必要とする学校は 700 校ほどあり、また人口増加に対応するためには 5 年以内に 3,000 校の新設校舎が必要であると教育省が 2013 年に発表している)の中から、弊団体が教育局と合同で技術調査を実施し、学校の状況や将来的な学校校舎・設備の自主管理の可能性、生徒数、避難民の生徒の有無などを加味し、3 校を選抜した。 (エ) 弊団体は、N 連事業や寄付金、国際機関(UNHCR, UNDP, UNICEF 他)との連携により、1996 年より 2014 年までにイラク北部において計 54 校の改築・建設事業を行っている。改修や建築の終了した学校においてはその後も住民による維持管理が実行されている。
(3) 事業内容	国内避難民が通学している、あるいは通学予定のある小・中・高等学校 3 校の改築及び設備・備品の提供を行う。(詳細説明は別紙 1 参照) 1. スノバー女子中学校 (Snober もしくは Snowber School) 現在 405 名の生徒が通学しているところ、現地教育局は同校を 2 シフト制にして同数の避難民の生徒を午後シフトに通学させる予定としている。学校の敷地は限られており教室を増築することはできないが、教室やコンピューター室、水飲み場、トイレなどの設備を整え、生徒数の倍増が計画されている学校で生徒が適切に学ぶ環境を整える。 場所：エルビル市テイラウェ地区 Teyrawe Quarter, Erbil City, Erbil Governorate 生徒数：7 - 9 年生 405 人

	教師数：教師 20 人、職員 16 人 内容：教室、教職員用室の改築、電気系統の再設置、生徒用トイレおよび手洗いの改築、校門設置、コンピュータ室設置 コンピュータ設備および家具や備品の提供 2. ギルシン小中・高等学校 (Girsheen School) 昨年数カ月間、国内避難民が同校で避難生活を送っている。その間、野外にのけられた学校家具は雨陰にさらされ、損傷・劣化が激しく、適切に使用できない状態となっている。また、住居として使用された教室や施設の損傷も大きく、生徒に適切な教育環境を提供するため修繕・修復が必須となっている。 場所：ドホーク県スメル郡ギルシン村 Girsheen Village Sumel District, Duhok Govenorate 生徒数：1 - 12 年生 564 人 教師数：23 人 内容：校舎の改築、電気系統の再設置、外周壁の改築、学習机 300 台およびホワイトボードの提供 3. アディアン/コバルト校 (Adian / Kobarto School) スメル郡は県内でも多くの国内避難民を受け入れており、同校は昨年、100 世帯の避難所として使用されている。数か月に渡る避難所としての使用で、同校の教室やトイレなどの施設、机・椅子などの設備は損傷・劣化が進んでおり、生徒に適切な教育環境を提供するため修繕・修復が必須となっている。 場所：ドホーク県スメル郡ハンケ市 Khanke City, Sumel District, Duhoke Govenorate 生徒数：1 - 9 年生 1,329 人 教師数：55 人 内容：教室の改築、トイレの改築、電気系統の再設置、校庭の改築、学習机 450 台およびホワイトボードの提供
(4) 持続発展性	改修工事が終了した学校は、完成後に教育局に引き渡され教育局の責任のもと教育局予算にて維持管理が行われるが、日常的な維持管理においては、校長、職員、保護者、地域住民から成る組織が中心となり行われる。 維持管理の費用として、教育局より 1 校あたり年間で 200 万ディナール(約 1,500 米ドル)が割り当てられている。この金額は文房具補充、修理修繕など学校運営と事業実施には不十分であるが、不測の事態には多くの場合対象地域において住民の協力により解決されており、今後も校舎の維持管理においては住民が対応する。 なお、弊団体は教育局への引き渡し後、6 ヶ月間のモニタリング期間を設けており、その間、改築部分に不具合が生じていると判明し

	た場合は業者の責任で修繕することとしている。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	[期待される成果] 3 校にて教育環境が改善し IDPs を含む生徒たちが適切な環境で学習に取り組めるようになる。 [成果を測る指標] 直接裨益者数：生徒 2,328 人、教職員 114 人 間接裨益者数：地域の住人及び IDPs 世帯 15,034 人 [確認方法] ・ 改築完了報告書 ・ 現地教育局への引き渡し証 ・ モニタリング

(ここでページを区切ってください)